

## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼務経営企画室長 (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

平成26年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	35,007	△4.6	785	△32.2	679	△36.6	261	△60.3
24年12月期	36,706	△3.8	1,158	19.4	1,070	7.3	659	40.9

(注) 包括利益 25年12月期 1,234百万円 (10.6%) 24年12月期 1,115百万円 (147.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	98.93	—	6.5	3.2	2.2
24年12月期	246.77	—	22.2	5.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	22,004	4,627	21.0	1,755.38
24年12月期	20,039	3,482	17.4	1,314.93

(参考) 自己資本 25年12月期 4,620百万円 24年12月期 3,482百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	2,188	△981	△1,127	3,680
24年12月期	2,816	△341	△1,070	3,315

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	58	8.9	1.7
25年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	52	20.2	1.1
26年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		37.6	

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,200	△12.0	120	△76.8	100	△76.3	50	△79.2	18.99
通期	30,600	△12.6	270	△65.6	230	△66.1	140	△46.4	53.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P15(会計方針の変更)を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	2,700,000 株	24年12月期	2,700,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	67,539 株	24年12月期	51,790 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	2,642,364 株	24年12月期	2,671,328 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	14,828	△16.7	629	21.4	620	23.9	389	67.0
24年12月期	17,800	△5.5	518	△40.0	500	△37.7	233	△45.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	147.01	—
24年12月期	87.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年12月期	14,208		3,812		26.8		1,445.62	
24年12月期	14,318		3,501		24.5		1,322.09	

(参考) 自己資本 25年12月期 3,805百万円 24年12月期 3,501百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 来期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取巻くマクロ経済環境は、年度後半にかけて米国景気回復基調が鮮明となってきたことからFRBが金融緩和縮小を公表し、欧州も根本的な解決には至っていないものの債務国問題の懸念が薄らぎ、中国も成長率こそ1桁台となったものの堅調を維持していることに加えて、日本はアベノミクスの具体的な効果として示現した円安・株高に支えられて個人消費に伸びが見られ、企業業績も大企業中心に明るさが出てきました。

しかしながら個別項目に目を向けると円安にも拘わらず一眼レフカメラの輸出が減少傾向にあり、一旦生産を海外にシフトした製品の日本への回帰も見られず、国内消費も一部の限られた所得層での盛り上がりにとどまっていることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であります。

このような経営環境下、当連結会計年度の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本においては、社会生活機器用は低調であった上半期に比べて下半期挽回したものの通期では減少した機種があった一方、上半期は海外子会社からの輸入が大幅に減少した分を補う国内生産があったものの下半期より最終メーカーの減産と国内製造拠点シフトの影響を受けて減産となった機種がありました。産業機器用は最終メーカーの受注増に伴い通期に亘って増産となりました。オフィスビジネス機器用は最終メーカーの生産が海外にシフトされた影響を受けて減産となった機種があった一方、新規に受注した機種もあったことからほぼ前期並みとなりました。業務請負・人材派遣は新規に開始した業務があったものの全体としては前期比減少し、オフィスビジネス機器販売は前期並みとなりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は日本からシフトされた機種も含めてオフィスビジネス機器用が堅調に推移したことに加えて、社会生活機器用でも新規受注があったことから、通期に亘って堅調に推移しました。中国無錫子会社は新規に受注した産業機器用・社会生活機器用に加えて主力のオフィスビジネス機器用が下半期増産傾向になってきたものの、オフィスビジネス機器用と並んで主力の一角を占め全量を日本に輸出していた社会生活機器用の生産がほぼ無くなったことから、大幅減産となりました。

以上の結果、連結売上高は35,007百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

損益面では、日本においては産業機器用が増産となったものの社会生活機器用、オフィスビジネス機器用が減産となりましたが、生産改善活動の推進によって製造経費、販売費及び一般管理費の抑制に注力しました。アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は通期に亘って高水準の生産を確保したことに加えて、治工具の内製等生産コスト削減によって人件費の高騰、人民元高というコストアップ要因の吸収に注力しました。中国無錫子会社は下半期新規受注生産等によって生産量が回復基調に転じたものの、新規生産に関わるコスト先行負担、製造工程人員歩留り率低下による生産効率の悪化という要因によって、通期に亘って苦戦となりました。以上の結果、連結営業利益は785百万円(前年同期比32.2%減)となりました。

営業外収支は、月中借入れの抑制などにより支払い利息の抑制に注力した結果、連結経常利益は679百万円(前年同期比36.6%減)となりました。

上記のとおり中国無錫子会社が通期に亘って苦戦したこと等により、固定資産除却損及び減損損失等合計で89百万円の特別損失を計上し、特別利益及び法人税等を加減した結果、連結当期純利益は261百万円(前年同期比60.3%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### A) 総資産

当連結会計年度末における総資産は、22,004百万円(前期末比1,965百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したこと等により、16,198百万円(前期末比1,202百万円増)となりました。固定資産は、TROI TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTDの株式を取得したこと等により、5,805百万円(前期末比763百万円増)となりました。

##### B) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、17,377百万円(前期末比819百万円増)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、12,208百万円(前期末比1,002百万円増)となりました。固定負債は、社債減少により、5,168百万円(前期末比182百万円減)となりました。

##### C) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、4,627百万円(前期末比1,145百万円増)となりました。株主資本が当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の好転によって増加したものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比365百万円増加し、3,680百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

## A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は2,188百万円となりました。税金等調整前当期純利益603百万円があったこと及び売上債権の減少300百万円、たな卸資産の減少567百万円等によるものであります。

## B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は981百万円となりました。投資有価証券の取得による支出440百万円及び有形固定資産の取得による支出583百万円があったこと等によるものであります。

## C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,127百万円となりました。短期借入金の純減775百万円及び社債の償還による支出279百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	10.1	10.1	11.5	17.4	21.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	3.9	9.1	7.4	10.2	8.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	26.6	—	11.3	3.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	—	5.2	15.8	14.6

(注) 上記指標は下記に基づいて算出しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- ※ 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。従い、平成22年12月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであったことから、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 来期の見通し

2014年度の経済動向は、米国における金融緩和縮小を受けて新興国通貨の下落を招き、その影響を受けて年初から各国株式市場が軟調に推移しており、昨年末まで市場を支配していた楽観ムードに変調をきたしております。日本においてもアベノミクスの次の矢と位置付けられている規制緩和の動きが鈍ってきているとの見方も出てきているなか、今後の政府対応に注目が集まっている状況と言えます。

このような状況において当社グループを取巻く経営環境は、内外ともに厳しい状況に変わらないことから生産効率改善活動を強化するとともに、12月に50%の株式を取得したタイの電子基板実装・組立会社も含めて内外における新規顧客からの受注にも注力してまいります。

以上をふまえて、平成26年12月期（平成26年1月1日～平成26年12月31日）の通期業績見通しを下記のとおりといたします。

予想売上高 30,600百万円（前期実績比4,407百万円減）

予想営業利益 270百万円（前期実績比515百万円減）

予想経常利益 230百万円（前期実績比448百万円減）

予想当期純利益 140百万円（前期実績比121百万円減）

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な資料に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって、実際の業績は異なることがあります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。この方針に基づき、利益配当については、経営基盤強化のための内部留保の蓄積状況を考慮しながら決定する所存であり、平成25年12月期の期末配当金は、1株当たり10円を予定しております。（中間配当金として10円実施済みですので、年間配当金は20円となる予定であります。）

平成26年12月期の配当金については年間配当金を1株当たり20円とし、中間配当金（第2四半期末）10円、期末配当金10円を実施する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社直接所有の海外子会社2社（香港、中国無錫市）及び香港子会社の100%子会社1社（中国深圳市）、及び当社が100%保有する国内子会社2社により構成されており、当社と海外子会社は電子機器メーカーを主要顧客としてオフィスビジネス機器、産業機器・光学機器、社会生活機器などに組込まれる電子部品の受託加工事業を主な事業としており、国内子会社は人材派遣業及び業務請負業、事務機器等販売業を事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と海外子会社・国内子会社の上記事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

電子部品の受託加工事業のうち、中核となる電子部品実装部門は、電子回路が描かれている「プリント基板」への電子部品実装（ロボット及び人間による手作業）を行うものであり、機構組立（筐体組立）部門は最終製品・電子モジュールを組立・製造しております。

また、当社の海外子会社である TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. は、中国における同社の子会社 NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. および他の委託生産工場を使用し、オフィスビジネス機器を中心に電子部品実装を行っております。同じく海外子会社である TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. は、電子部品実装に加えて光学機器を中心とする機構組立を行っております。

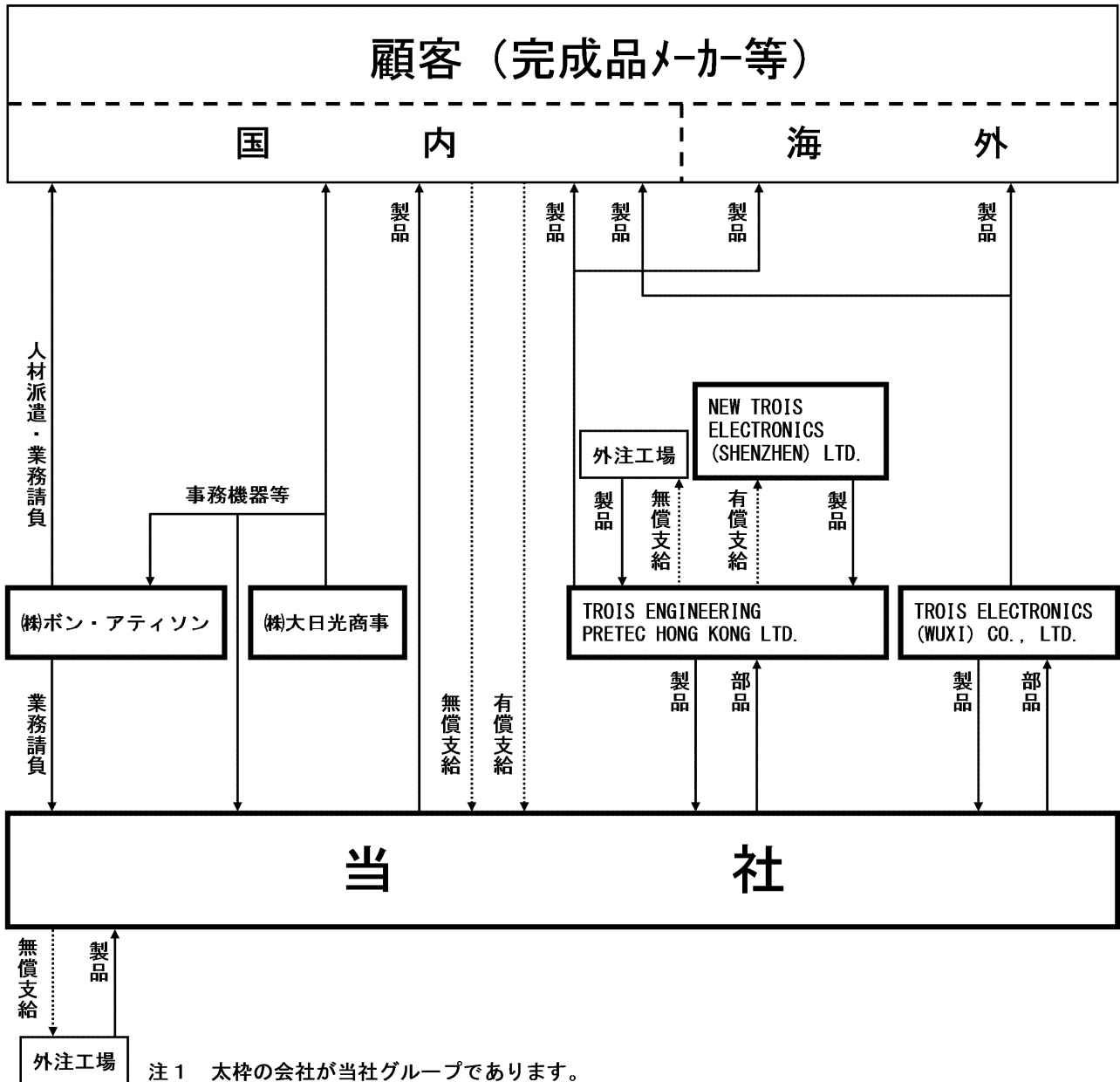
当社製品を使用した最終製品は、オフィスビジネス機器、産業機器・光学機器、社会生活機器などに使用されており、当社はこれら最終製品の基幹となる電子モジュールを製造しております。

創業以来蓄積した「ものづくり」のノウハウにより、当社グループは電子部品の受託加工にとどまらず、顧客である完成品メーカー製品の設計段階における最適回路設計の提言から、量産メリットのある部品調達、試作品製造などの製品化前の工程での関与に加え、従来業務である電子部品実装及び機構組立のあとの製品物流までを一貫して提供することが可能であり、電子機器を使用する幅広い製品分野においての受託加工業務を展開し、新規顧客開拓に努めております。

なお、当社グループでは電子部品実装部門において、小ロットの高付加価値製品は国内、大ロットの量産品は海外子会社が生産するという分業体制を採用し、受託する製品及び顧客に応じて最適な生産体制をとっております。

以上を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



注1 太枠の会社が当社グループであります。  
 注2 実線は販売を表し、点線は部品の支給方法を表します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはオフィスビジネス機器用をはじめとする電子モジュールの受託加工を主力事業としており、創業以来培ってきた「ものづくり」のノウハウを活かし、高品質な製品を提供できるEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）企業として、全てのステークホルダーから高い信頼を得られる企業となることを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが、全てのステークホルダーから高い信頼を得て持続的に発展していくためには、自己資本の充実が最重要課題と認識しております。このため、当社では売上高の拡大とともに、自己資本が効率的に蓄積されるよう、利益率の改善を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主たる事業は、オフィスビジネス機器、産業機器、社会生活機器等に使用するプリント配線基板に電子部品を実装する電子部品実装部門と、実装したプリント配線基板も含めた部品を組立てて最終製品・電子モジュールを生産する機構組立（筐体組立）部門に分かれ、この2つの部門から構成されているEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）であります。

電子部品実装業界は、日本における円高の進行と割高な人件費・人手不足により東南アジアから中国へと生産拠点をシフトし、近時は中国での生産集中に伴うリスク分散という観点からアセアン諸国へのシフトという動きが出てきましたが、労働力の確保、従業員のモチベーション、低い産業集積等の問題を抱えている状況にあります。

一方、中国は高度成長下でインフレ懸念の台頭と人件費の高騰という状況が起こってきましたが、政府の懸命な抑制により沈静化の兆しが見られ、電子部材関係の高い産業集積度と相俟って、いまだ競争力を維持していると言えます。

このような経済動向を踏まえて、電子部品実装部門の戦略としては、華南・華東地区に生産拠点を有する当社グループの強みを生かして、ボリュームゾーンであるオフィスビジネス機器用実装においてはQCD（品質・コスト・納期）を固めるとともに、LED照明、車載関連を中心とする社会生活・インフラ機器用実装の受注拡大に注力してまいります。光学機器・産業機器を中心とする機構組立部門は内外生産拠点での技術力を高めて、製品群の多層化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 自己資本の充実

平成25年12月期末での当社グループの連結自己資本比率は21.0%であります。取引先のコスト引下げ要請に対応してきたことによる利幅縮小、当社グループが設備資金及び運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達していること、過去に当期純損失を計上したこと等、によるものであり、今後自己資本比率の改善が必要であると認識しております。このため、当社グループでは、売上高の増加を図るとともに利益率も向上させて内部留保の蓄積によって、自己資本比率の引き上げを図ってまいります。

##### ② 販売先の拡大

これまで当社グループは、内外において主にキヤノングループとの取引を行っております。

同社グループとの良好な関係を今後も拡大しながら、これまでに培ってきた製造技術力・生産管理力、部品購買力、内外ネットワークを活かして社会生活関連機器、産業機器を中心に用途の異なる最終製品に組込まれる電子モジュールの受注に注力しており、その結果としてキヤノングループ以外の販売先に対する売上拡大を目指しております。



## ③ 電子部品受託加工業務の高付加価値化による事業分野の拡大

当社グループは電子部品実装というものづくりからスタートし、産業機器用モジュールの組立も含めて技術の蓄積に努めてきており、現在はEMS（エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス）として幅広い分野において受託加工業務を展開しております。

当社グループの強みは、各種用途に組込まれる基板回路設計の段階から関与してコストダウンや部品特性を知り尽くした最適な回路設計等の提案が可能であること、最適な電子部品を当社グループで独自に調達できることであります。また、在庫管理機能の充実によって、大ロットのユニットから多品種・小ロットのユニットまで基板実装を効率的に行うことができ、更に顧客メーカーへの納期を厳守した配送も可能であります。今後は相互補完関係を築くことが可能な企業との連携によって、電子モジュールとして供給して欲しいという取引先のニーズにもスピーディーに対応出来る生産体制を構築し、大手EMS企業とは異なる個性派EMSとして、これまで内外で蓄積してきた「ものづくり」のノウハウと生産拠点を活かして、高付加価値製品を取引先に供給する体制を強化してまいります。

## ④ 独自技術を使った新分野の展開

当社グループはいわゆる研究開発型企業ではなく、電子部品基板実装という「ものづくり」を基本に業容を拡大してまいりました。この「ものづくり」で蓄積したノウハウを活かして、当社の独自回路設計：モジュール開発による電源用基板の量産体制を確立、内外において電源用基板実装分野での新規取引先獲得に注力しております。

## ⑤ 海外子会社の効率化

当社グループの中国華南地区における現状生産体制は、TROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. が輸入を含む部品購買、在庫管理、財務・経理機能を持ち、NEW TROI ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. が製造を行っておりますが、各々所在する香港と中国深圳地区それぞれの利便性と特質を十分に活用して最大限のメリットを追求すべく両社間の連携をより強めて、無理・無駄を排除した効率的な生産体制を確立維持するために、生産革新運動を継続してまいります。さらに、中国無錫子会社であるTROI ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. を含んだ、中国・香港子会社3社の役割分担を明確にして運営管理の一体化、現地化を推進して経営効率化を図ってまいります。

## ⑥ 品質向上・環境保全への取組

当社グループは従来から品質向上を最大の目標に掲げ、3S（スピード、シンプル、セルフ・コンフィデンス）を合言葉に、当社グループ全社が継続して生産革新活動に取り組んでおります。また、環境保全にも取り組んだ結果、当社グループの全生産拠点においてISO9001及びISO14001を取得し、国際的な品質管理・環境基準に従った品質管理体制を保有していることが認められました。しかし、当社グループ製品が組み込まれるオフィスビジネス機器、産業機器、光学機器、社会生活機器、その他の最終製品の機能充実によって、当社グループが受託する製品もさらに高度な品質管理体制を要求されることが予想されます。このため、従来にも増して品質維持管理及び環境対応への取組みを継続してまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,315,339	3,680,391
受取手形及び売掛金	6,507,976	6,962,681
商品及び製品	542,109	309,630
仕掛品	366,196	348,019
原材料及び貯蔵品	3,954,028	4,494,445
繰延税金資産	27,948	19,488
その他	288,606	390,341
貸倒引当金	△5,320	△6,000
流動資産合計	14,996,886	16,198,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,892,187	4,195,632
減価償却累計額	△2,179,642	△2,451,799
建物及び構築物(純額)	1,712,544	1,743,833
機械装置及び運搬具	4,950,874	6,145,003
減価償却累計額	△3,132,782	△4,054,131
機械装置及び運搬具(純額)	1,818,092	2,090,872
土地	465,568	459,968
建設仮勘定	—	4,483
その他	609,173	623,553
減価償却累計額	△442,243	△464,479
その他(純額)	166,929	159,073
有形固定資産合計	4,163,135	4,458,230
無形固定資産	96,977	117,322
投資その他の資産		
投資有価証券	240,510	672,590
保険積立金	422,181	447,324
繰延税金資産	58,494	40,952
その他	97,899	104,135
貸倒引当金	△36,577	△34,662
投資その他の資産合計	782,508	1,230,340
固定資産合計	5,042,620	5,805,894
資産合計	20,039,507	22,004,892

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,271,186	6,458,410
短期借入金	2,550,766	2,314,454
1年内返済予定の長期借入金	2,087,700	2,218,363
1年内償還予定の社債	279,250	195,000
リース債務	64,052	46,001
未払法人税等	141,308	46,802
繰延税金負債	—	233
その他	811,687	929,122
流動負債合計	11,205,950	12,208,388
固定負債		
社債	234,000	39,000
長期借入金	4,983,536	4,959,931
リース債務	81,281	57,007
繰延税金負債	—	48,789
退職給付引当金	48,827	63,667
その他	3,694	296
固定負債合計	5,351,338	5,168,692
負債合計	16,557,289	17,377,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	2,342,377	2,519,052
自己株式	△35,081	△45,875
株主資本合計	3,726,896	3,892,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52,163	△31,021
繰延ヘッジ損益	4	△19
為替換算調整勘定	△192,519	759,242
その他の包括利益累計額合計	△244,678	728,201
新株予約権	—	6,833
純資産合計	3,482,217	4,627,811
負債純資産合計	20,039,507	22,004,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	36,706,835	35,007,642
売上原価	33,790,893	32,257,537
売上総利益	2,915,941	2,750,104
販売費及び一般管理費	1,757,459	1,964,511
営業利益	1,158,482	785,593
営業外収益		
受取利息	1,835	12,959
受取配当金	8,321	8,165
仕入割引	888	1,248
消耗品等売却益	31,133	25,399
補助金収入	27,145	—
受取賃貸料	3,930	3,420
その他	65,165	31,845
営業外収益合計	138,419	83,038
営業外費用		
支払利息	177,682	153,886
支払手数料	24,122	14,460
為替差損	366	4,539
その他	24,197	16,614
営業外費用合計	226,369	189,499
経常利益	1,070,531	679,132
特別利益		
固定資産売却益	1,348	908
投資有価証券売却益	—	5,525
負ののれん発生益	48,402	—
保険解約返戻金	196	7,643
特別利益合計	49,947	14,077
特別損失		
固定資産売却損	5,265	2,792
リース解約損	—	3,927
固定資産除却損	6,038	19,448
減損損失	1,216	63,145
特別損失合計	12,520	89,314
税金等調整前当期純利益	1,107,959	603,895
法人税、住民税及び事業税	443,811	260,594
法人税等調整額	△7,969	81,883
法人税等合計	435,842	342,478
少数株主損益調整前当期純利益	672,117	261,417
少数株主利益	12,911	—
当期純利益	659,205	261,417

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	672,117	261,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,040	21,142
繰延ヘッジ損益	135	△24
為替換算調整勘定	432,451	951,761
その他の包括利益合計	443,627	972,880
包括利益	1,115,744	1,234,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,102,832	1,234,297
少数株主に係る包括利益	12,911	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	1,728,978	△2,547	3,146,031
当期変動額					
剰余金の配当			△45,806		△45,806
当期純利益			659,205		659,205
自己株式の取得				△32,534	△32,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	613,399	△32,534	580,865
当期末残高	856,300	563,300	2,342,377	△35,081	3,726,896

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△63,204	△130	△624,970	△688,305	105,490	2,563,216
当期変動額						
剰余金の配当						△45,806
当期純利益						659,205
自己株式の取得						△32,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,040	135	432,451	443,627	△105,490	338,136
当期変動額合計	11,040	135	432,451	443,627	△105,490	919,001
当期末残高	△52,163	4	△192,519	△244,678	—	3,482,217

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	2,342,377	△35,081	3,726,896
当期変動額					
剰余金の配当			△84,742		△84,742
当期純利益			261,417		261,417
自己株式の取得				△10,794	△10,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	176,674	△10,794	165,880
当期末残高	856,300	563,300	2,519,052	△45,875	3,892,776

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△52,163	4	△192,519	△244,678	—	3,482,217
当期変動額						
剰余金の配当						△84,742
当期純利益						261,417
自己株式の取得						△10,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,142	△24	951,761	972,880	6,833	979,713
当期変動額合計	21,142	△24	951,761	972,880	6,833	1,145,593
当期末残高	△31,021	△19	759,242	728,201	6,833	4,627,811

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,107,959	603,895
減価償却費	617,064	661,854
減損損失	1,216	63,145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,528	△1,235
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,736	14,564
受取利息及び受取配当金	△10,156	△21,124
支払利息	177,682	153,886
為替差損益(△は益)	22,813	25,463
負ののれん発生益	△48,402	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,525
固定資産除却損	6,038	19,448
固定資産売却損益(△は益)	3,916	1,884
売上債権の増減額(△は増加)	1,379,491	300,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,172,545	567,698
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,886,984	317,391
未収消費税等の増減額(△は増加)	112,046	△33,429
その他	△90,852	19,487
小計	3,580,643	2,688,099
利息及び配当金の受取額	10,154	21,084
利息の支払額	△178,913	△150,052
法人税等の支払額	△594,892	△370,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,816,992	2,188,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△380,611
定期預金の払戻による収入	—	380,611
投資有価証券の取得による支出	△1,438	△440,545
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,341	29,708
有形固定資産の取得による支出	△339,472	△583,312
無形固定資産の取得による支出	△3,497	—
有形固定資産の売却による収入	17,393	25,019
差入保証金の差入による支出	—	△1,805
差入保証金の回収による収入	1,442	—
その他	△18,838	△10,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,068	△981,449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△301,570	△775,545
長期借入れによる収入	3,476,659	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△3,638,313	△2,492,942
社債の償還による支出	△397,000	△279,250
子会社の自己株式の取得による支出	△70,000	—
自己株式の取得による支出	△32,534	△10,794
リース債務の返済による支出	△61,595	△84,305
配当金の支払額	△45,698	△84,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,070,053	△1,127,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,979	284,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,526,850	365,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,788,489	3,315,339
現金及び現金同等物の期末残高	3,315,339	3,680,391



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG Ltd.

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) Ltd.

TROIS ELECTRONICS (WUXI) Co., Ltd.

株式会社ボン・アティソン

株式会社大日光商事

なお、TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) Co., Ltd. は、平成25年6月に清算が終了したため、当連結会計年度中に連結の範囲から除外しておりますが、精算終了までの損益計算書は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) Co., Ltd.

当連結会計年度より、株式取得によりTROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) Co., Ltd. を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、デジタルカメラ用のレンズ周辺、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	15,762,022	20,944,812	36,706,835	—	36,706,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,196,353	2,766,361	5,962,714	(5,962,714)	—
計	18,958,376	23,711,173	42,669,550	(5,962,714)	36,706,835
セグメント利益	1,229,309	233,962	1,463,272	(304,789)	1,158,482
セグメント資産	13,277,813	11,959,731	25,237,544	(5,198,037)	20,039,507
その他の項目					
減価償却費	270,984	350,911	621,896	(4,832)	617,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,799	205,685	342,485	—	342,485

(注) 1 セグメント利益の調整額△304,789千円には、セグメント間取引消去26,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△331,029千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額△5,198,037千円には、セグメント間取引消去△6,971,133千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,773,096千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1,2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	12,621,728	22,385,913	35,007,642	—	35,007,642
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,171,068	751,729	3,922,797	(3,922,797)	—
計	15,792,797	23,137,642	38,930,440	(3,922,797)	35,007,642
セグメント利益又は損失(△)	1,156,094	△78,799	1,077,295	(291,701)	785,593
セグメント資産	12,428,956	12,284,762	24,713,719	(2,708,827)	22,004,892
その他の項目					
減価償却費	238,311	426,825	665,136	(3,282)	661,854
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	361,379	217,573	578,952	—	578,952

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△291,701千円には、セグメント間取引消去55,364千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△347,065千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額△2,708,827千円には、セグメント間取引消去△5,131,834千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,423,007千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ボン・アティソンが自己株式を取得いたしました。当該事象により、前連結会計年度において負ののれん発生益48,402千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

「アジア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を63,145千円計上しております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり純資産額 1,314円93銭 1株当たり当期純利益 246円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,755円38銭 1株当たり当期純利益 98円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
当期純利益（千円）	659,205	261,417
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	659,205	261,417
期中平均株式数（株）	2,671,328	2,642,364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 平成25年7月1日に第1回新株予約権（ストックオプション）を850個付与いたしました。

## （重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
該当事項はありません。